

大阪個人株主説明会

2023年9月19日
双日株式会社

本日のプログラム

1. 開会挨拶
2. 業績動向 P. 6～
3. 社長が語る～双日の今と未来～
4. 事業紹介(金属・資源・リサイクル本部) P.17～
5. 質疑応答
6. 閉会挨拶

用語集

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

登壇者紹介

代表取締役社長 CEO

藤本 昌義

ふじもと まさよし



1981年4月	入社
2005年4月	自動車第三部長
2008年12月	MMC Automotriz S.A.(ムチモト) Director President
2012年8月	双日米国会社 兼 米州機械部門長
2014年10月	理事 経営企画担当役員補佐
2015年4月	執行役員
2015年10月	常務執行役員
2016年4月	専務執行役員
2017年6月	代表取締役社長 CEO

登壇者紹介

常務執行役員 CFO

渋谷 誠

しぶや まこと



- 1994年4月 入社
- 2014年10月 経営企画部長
- 2018年4月 経営企画、サステナビリティ推進、海外プロジェクト推進室担当
役員補佐 兼 サステナビリティ推進室長
- 2019年4月 主計、財務、IR、サステナビリティ推進室担当副本部長
- 2020年4月 経営企画、サステナビリティ推進担当本部長
- 2021年4月 執行役員
- 2023年4月 常務執行役員 CFO

登壇者紹介

執行役員

金属・資源・リサイクル本部長

松浦 修

まつうら おさむ



- 1989年 4月 入社
- 2011年 4月 エネルギー・金属部門 鉄鋼・製鉄原料本部 鉱産部長
- 2016年 4月 石炭・金属副本部長 兼 鉱産部長
- 2017年 4月 人事総務部長
- 2017年12月 秘書部長
- 2020年 3月 理事 金属・資源副本部長 兼 金属・資源本部企画業務室長
- 2022年 4月 執行役員 金属・資源・リサイクル本部長

2. 業績動向

常務執行役員 CFO

渋谷 誠

決算サマリー

- 石炭市況・商品価格の下落、及び前年度一過性の反動により減益、一方、通期見通しに対する進捗率は25%程度
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出
- 通期見通しについては概ね見通し通りであり据え置き

(億円)	22/6期 実績	23/6期 実績	前年同期比 増減	24/3期 見通し
当期純利益 ※	452	221 <small>対見通し進捗率 23%</small>	▲231	950
基礎的営業CF	610	352	▲258	1,150
PBR	0.55倍 <small>株価 2022年6月30日終値 1,921円</small>	0.83倍 <small>株価 2023年6月30日終値 3,177円</small>	+ 0.28倍	(経営KPI) 1倍超
				ROE 11.1%
				ROA 3.5%
				配当 130円 <small>中間65円/期末65円</small>

※ 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

セグメント別 当期純利益

	(億円)		対見通し 進捗率	足元の状況
	23/6期 実績	24/3期 見通し		
自動車	16	70	23%	新規投資からの収益貢献を見込む
航空産業・交通プロジェクト	5	40	13%	概ね見通し通り
インフラ・ヘルスケア	23	160	14%	事業投資案件及びLNG事業会社からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	82	330	25%	概ね見通し通り
化学	28	160	18%	概ね見通し通り
生活産業・アグリビジネス	9	80	11%	肥料事業及び建材事業等からの収益貢献を見込む
リテール・コンシューマーサービス	53	110	48%	概ね見通し通り
その他	5	0	-	
合計	221	950	23%	

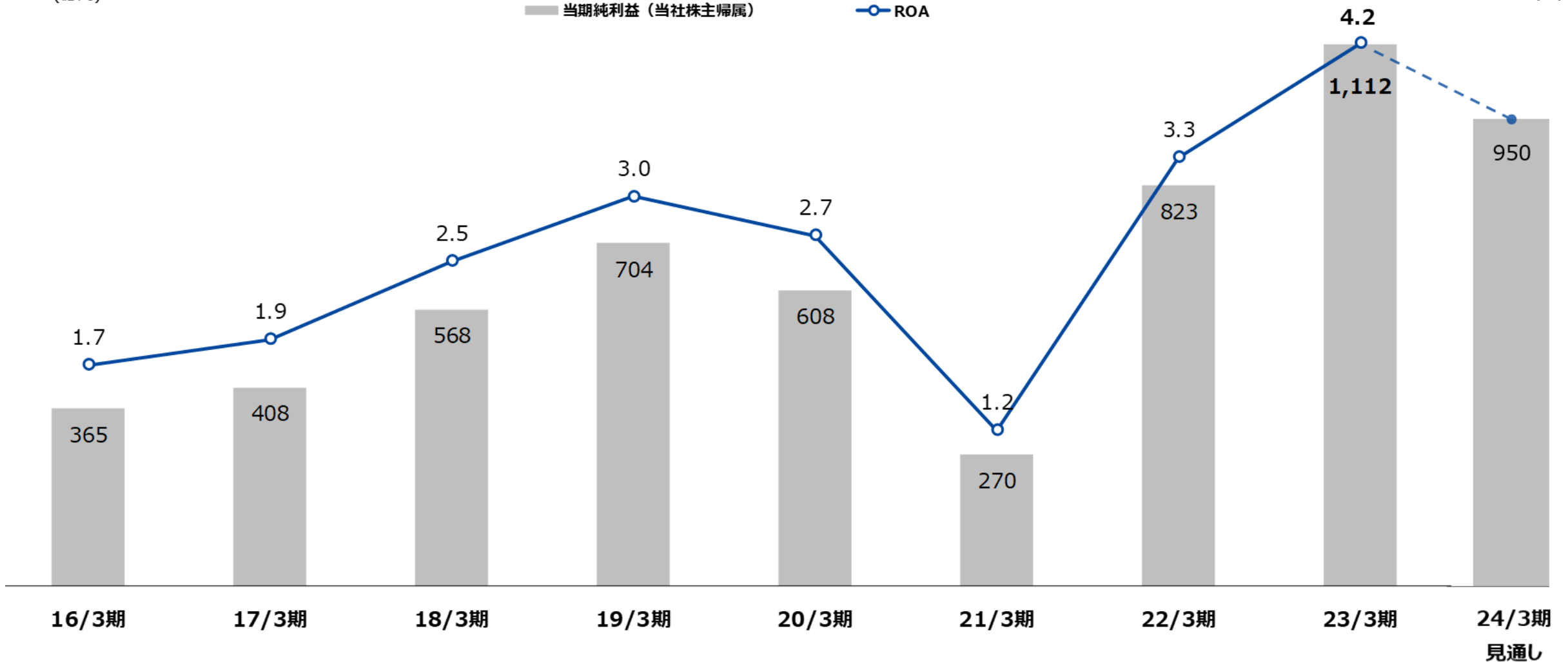
PL推移

(億円)

(%)

■ 当期純利益 (当社株主帰属)

○ ROA



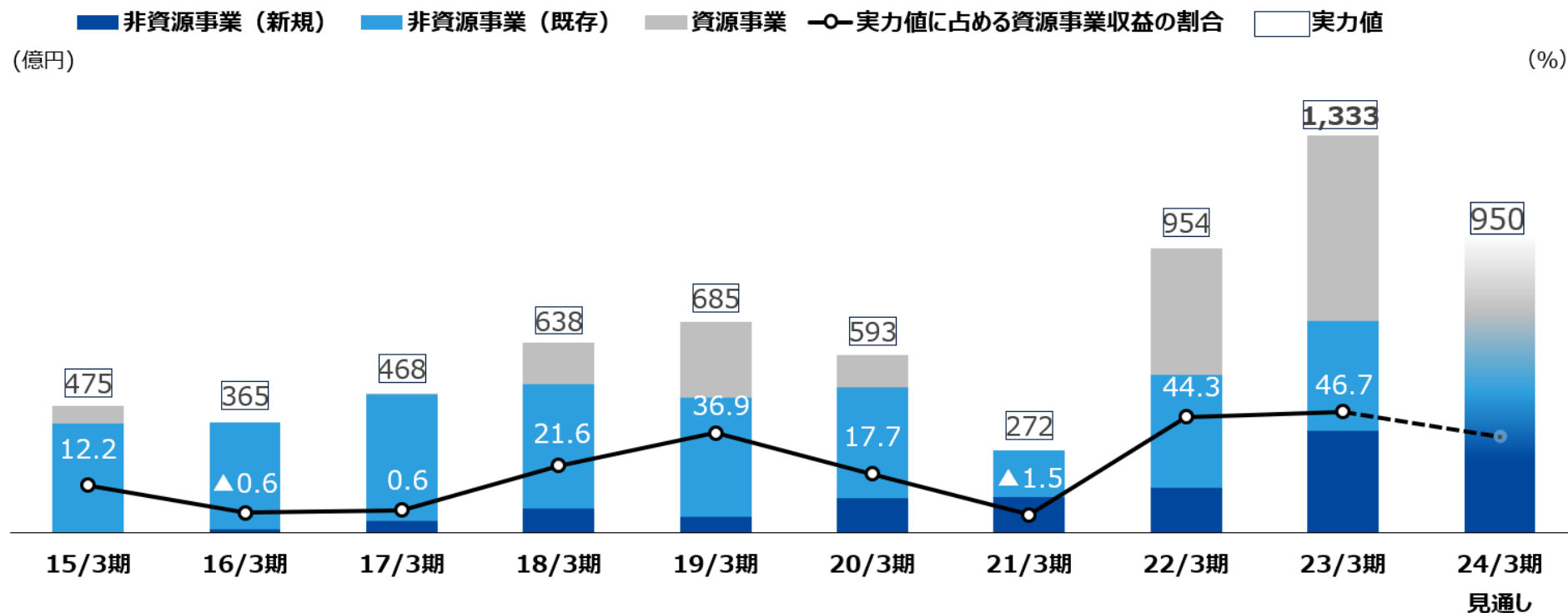
中期経営計画2017
Challenge for Growth

中期経営計画2020
Commitment to Growth

中期経営計画2023
Start of the Next Decade

収益構成の内訳推移(資源・非資源)

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
資源事業	58	▲2	3	138	253	105	▲4	423	623	250
非資源事業 (既存)	368	358	424	418	398	371	157	379	367	700
非資源事業 (新規)	0	12	41	82	55	118	119	152	343	-
一過性損益	▲110	0	▲60	▲70	19	15	▲2	▲131	▲221	-

※ 実力値=当期純利益-一過性損益

キャッシュフロー・マネジメント

- 6年間累計での基礎的CFの黒字を維持

	中期経営計画2020 19/3期～21/3期 3カ年累計実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3カ年累計見通し	22/3期～23/3期 累計実績	23/6期 実績	24/3期 見通し	対見通し 進捗率
基礎的営業CF ※1	2,190 億円	3,800 億円程度	2,740 億円	350 億円	1,150 億円	30%
資産入替 (回収)	1,700 億円	3,000 億円程度	1,750 億円	130 億円	1,250 億円	10%
新規投資 他	▲ 2,620 億円	▲ 5,000 億円程度	▲ 2,415 億円	▲ 405 億円	▲ 2,550 億円	16%
株主還元 ※2	▲ 710 億円	▲ 1,200 億円程度	▲ 610 億円	▲ 290 億円	▲ 600 億円	48%
基礎的CF ※3	560 億円	6年間累計黒字	1,465 億円	▲ 215 億円	▲ 750 億円	6年間累計黒字維持
フリーCF	1,080 億円	2,000 億円程度	1,270 億円	100 億円	800 億円	13%

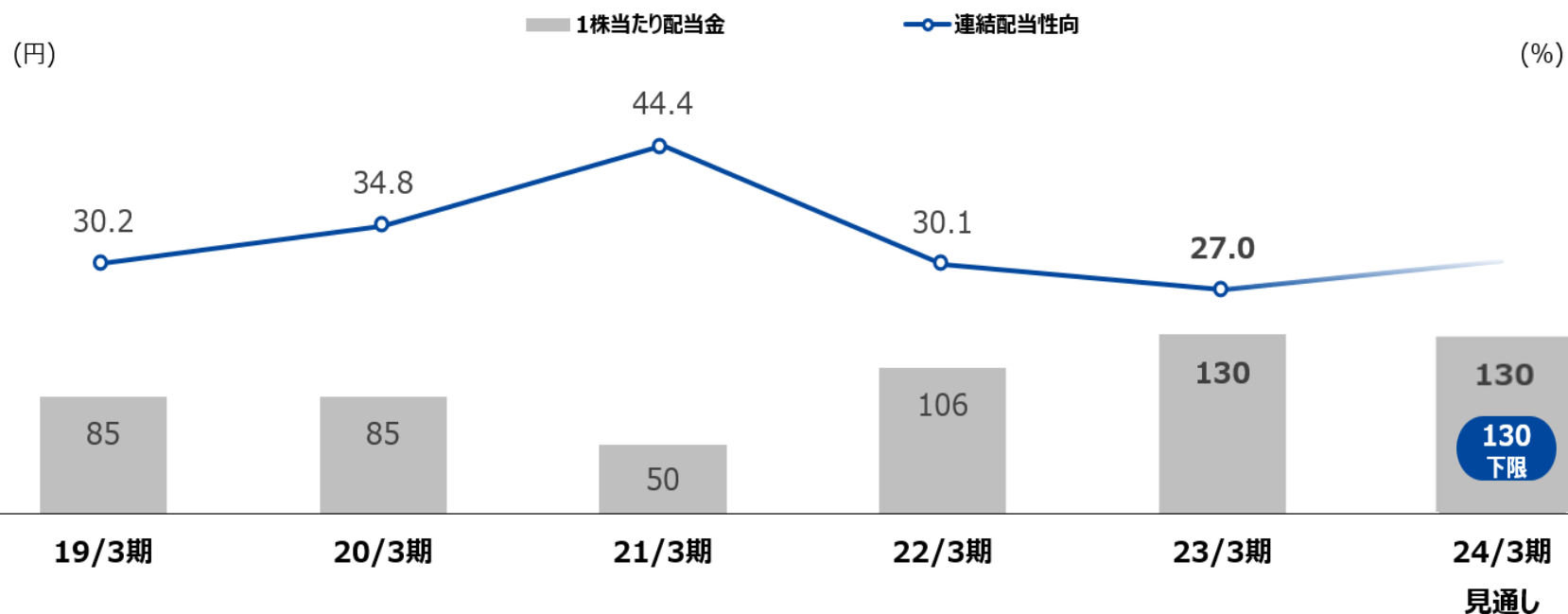
※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

株主還元

- 連結配当性向30%程度を基本とし、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
 - 創出した基礎的CFの黒字を成長投資に振り向け、その一部を株主に還元すること及び資本効率の向上を目的とし、自己株式の取得・消却を実施
- 自己株式の取得状況：2023年6月30日時点において約139億円、約475万株を取得済み
 自己株式の消却：2023年4月7日に約1,530万株を消却済み

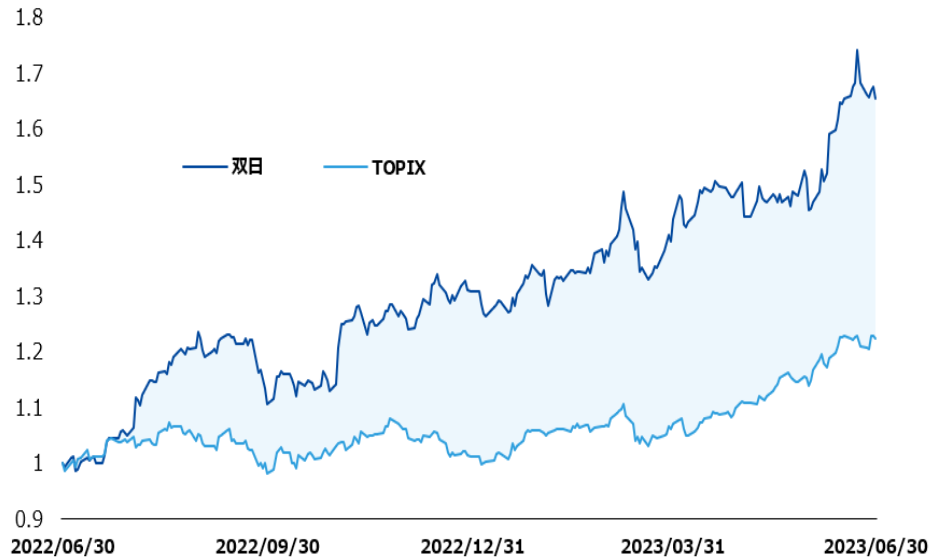


	中期経営計画2020 Commitment to Growth			中期経営計画2023 Start of the Next Decade		
	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
当期純利益 (当社株主帰属)	704	608	270	823	1,112	950
自己株式取得金額	0	101	50	150	0	300

株価・PBR／格付推移

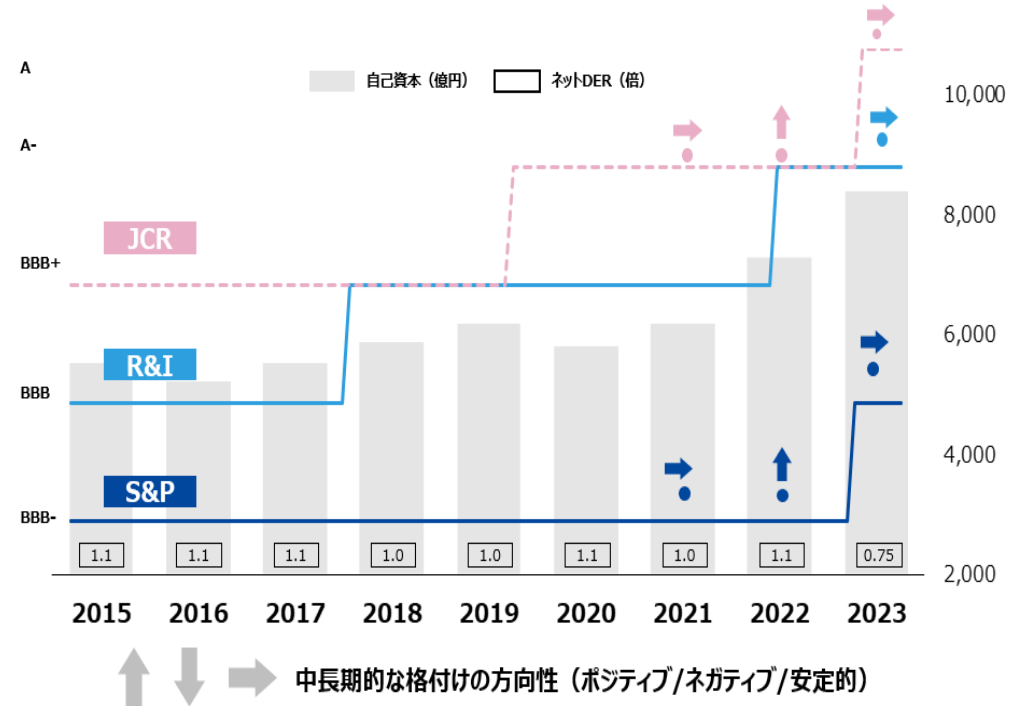
- 対TOPIX比、当社株価は大幅にアウトパフォーム
- 財務健全性の維持、利益水準の切り上がりが評価され、S&P社・JCR社で今年度格上げ

(22/6/30)			(23/6/30)		
	双日	TOPIX		双日	TOPIX
株価	1,921円	1,870.8pt	→	3,177円	2,288.6pt
PBR	0.55倍	1.26倍		0.83倍	1.38倍



(23/6/30) 対TOPIX比		配当利回り ※	
年初来	+6.2% アウトパフォーム	2023年3月期	5.70%
22年6月末比	+43.1% アウトパフォーム	2022年3月期	7.45%
		2021年3月期	4.03%
		2020年3月期	4.98%

※ 該当年度の一株当たり配当金を年度平均株価で除算



JCR 日本格付研究所	A- (ポジティブ) → A (安定的) 2023年7月格上げ
R&I 格付投資情報センター	BBB+(安定的) → A- (安定的) 2022年8月格上げ
S&P S&P Global Ratings	BBB- (安定的) → BBB (安定的) 2023年6月格上げ

外部からの評価一覧

多様な人材がいきいきと働ける環境

7年連続



6年連続

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

2010年～

2022年4月に新設された
「プラチナくるみんプラス」を取得



4度目

上位法人に付与される「ホワイト500」に選出
2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

総合
商社セクター
トップ



最優秀賞



初選定



ESG 評価・指数

5年連続

Member of
Dow Jones
Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

5年連続



Sustainability Award
Bronze Class 2022
S&P Global

4年連続 リーダーシップレベル “A-”



開示に関する評価

7年連続



2年連続



第2回日経統合報告書アワード
「優秀賞」受賞



2年連続

GPIF の国内株式運用機関が選ぶ
「改善度の高い統合報告書」

3. 社長が語る ～双日の今と未来～

代表取締役社長 CEO

藤本昌義

×

インタビュアー

橋本明子

インタビューー紹介

橋本 明子

はしもと あきこ



- 出身：東京都
- 趣味：特技：バトン・水泳
- 資格：宅地建物取引士、医薬品登録販売者、サービスケア専門士
- 実績：
(司会)
三菱UFJフィナンシャルグループ、(株)ヤマノホールディングス 他多数

(VP・MA・その他)
ファイザー製薬、VOLVO 他多数
- モットー：「正確で真心のアナウンス」

4. 事業紹介

(金属・資源・リサイクル本部)

執行役員

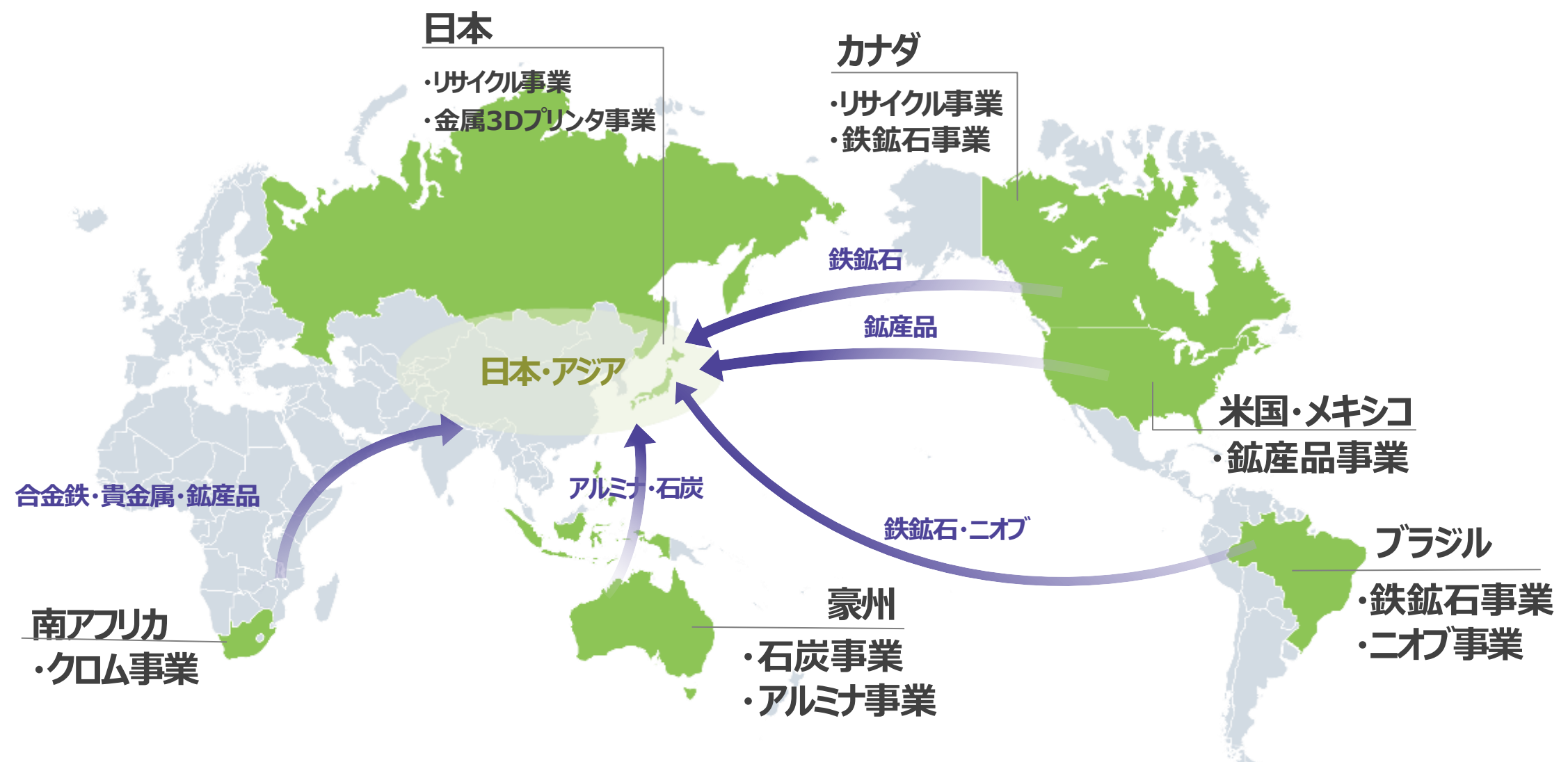
金属・資源・リサイクル本部長

松浦 修

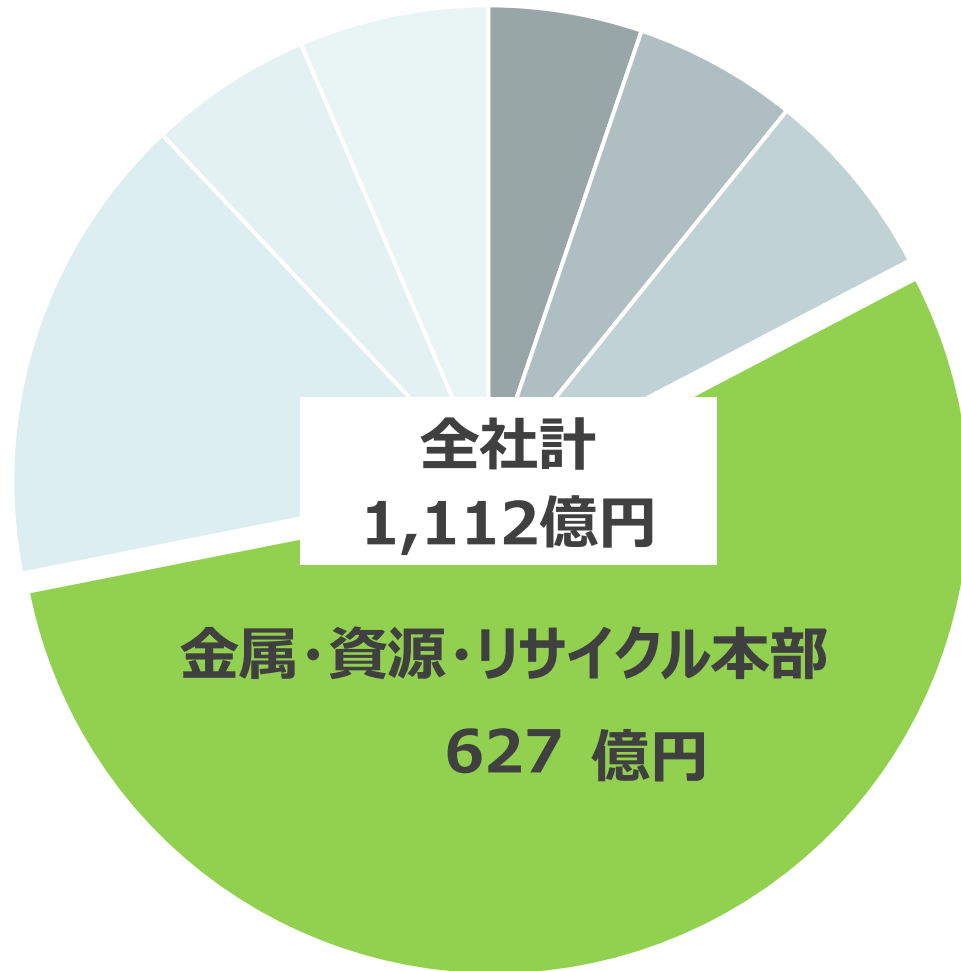
事業紹介 (金属・資源・リサイクル本部)



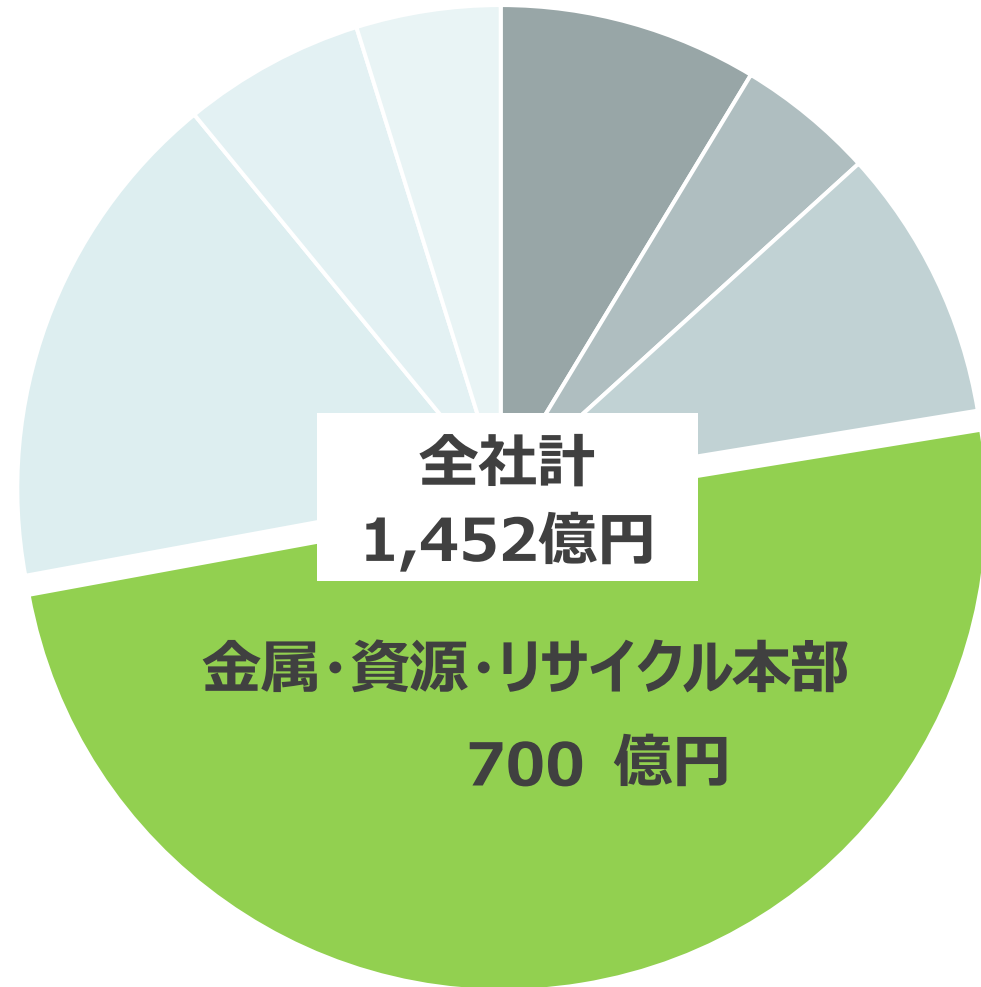
本部概要



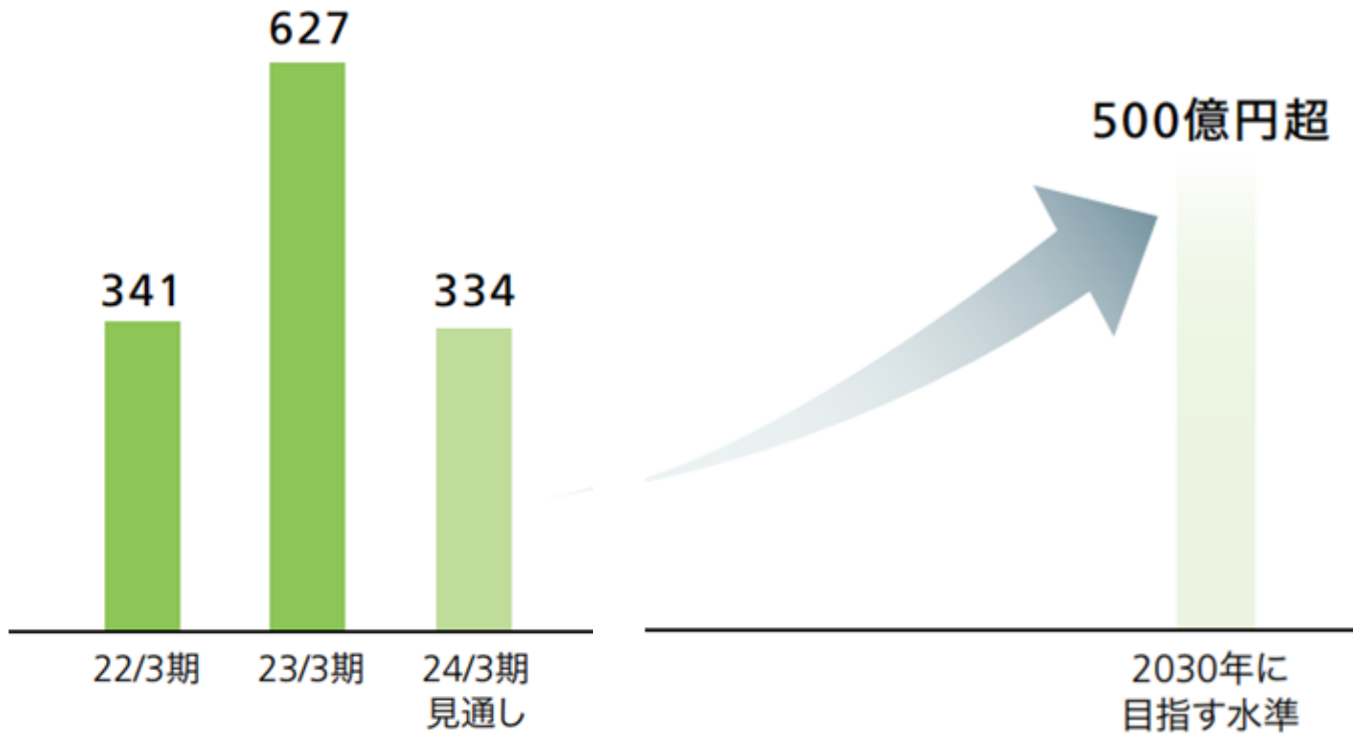
当期利益



基礎的営業CF

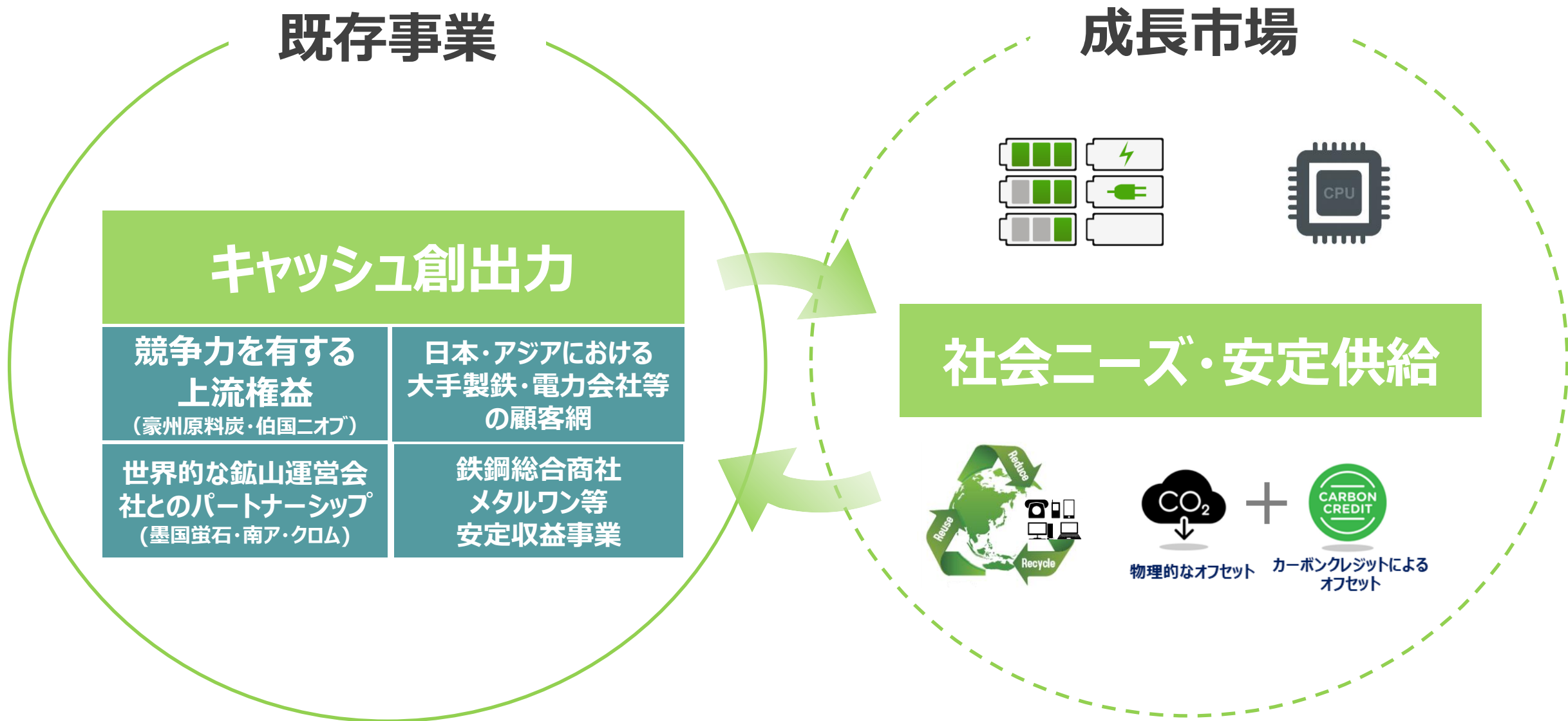


2030年に目指す姿



金属・資源・リサイクル本部は
500億円超
を安定的に稼ぐ本部へ

既存事業で創出されたキャッシュを成長事業へ



社会ニーズの変化

循環型社会
(サーキュラーエコノミー)

脱炭素
(温暖化抑制)

地政学リスク顕在化・
リスク低減

当本部の取組み

1. 金属資源循環事業
- 北米等での都市鉱山の開発
2. 脱炭素関連事業
- 九州大学とのDAC開発・販売事業
3. 重要原材料の新たな供給網の開発・提供
- 国内でのフッ素化合物製造事業

1. 金属資源循環事業

社会課題



**再利用
再生利用**

へのニーズが高まっている

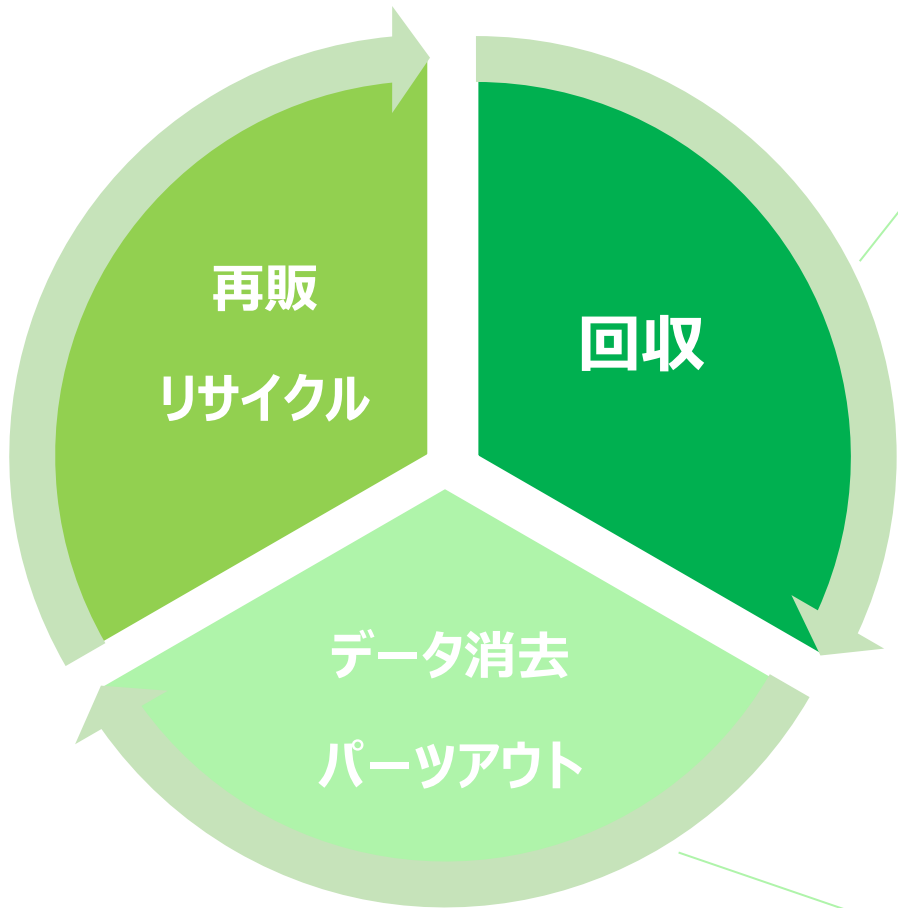
■ SDGsの達成の手段として資源循環/金属再資源化の仕組み構築



都市鉱山の開発

成長戦略1 北米等での都市鉱山の開発

- TES-AMM JAPANへの出資(21年)
- 北米eCycleへの出資(23年)



E-Waste*回収
使用済みのE-Waste*(家電、携帯、PC等の製品)から金属材料を回収



回収されていない世界のe-Wasteの量は
3.5億トン(2022年末)
日本・北米は世界有数のe-Waste排出国

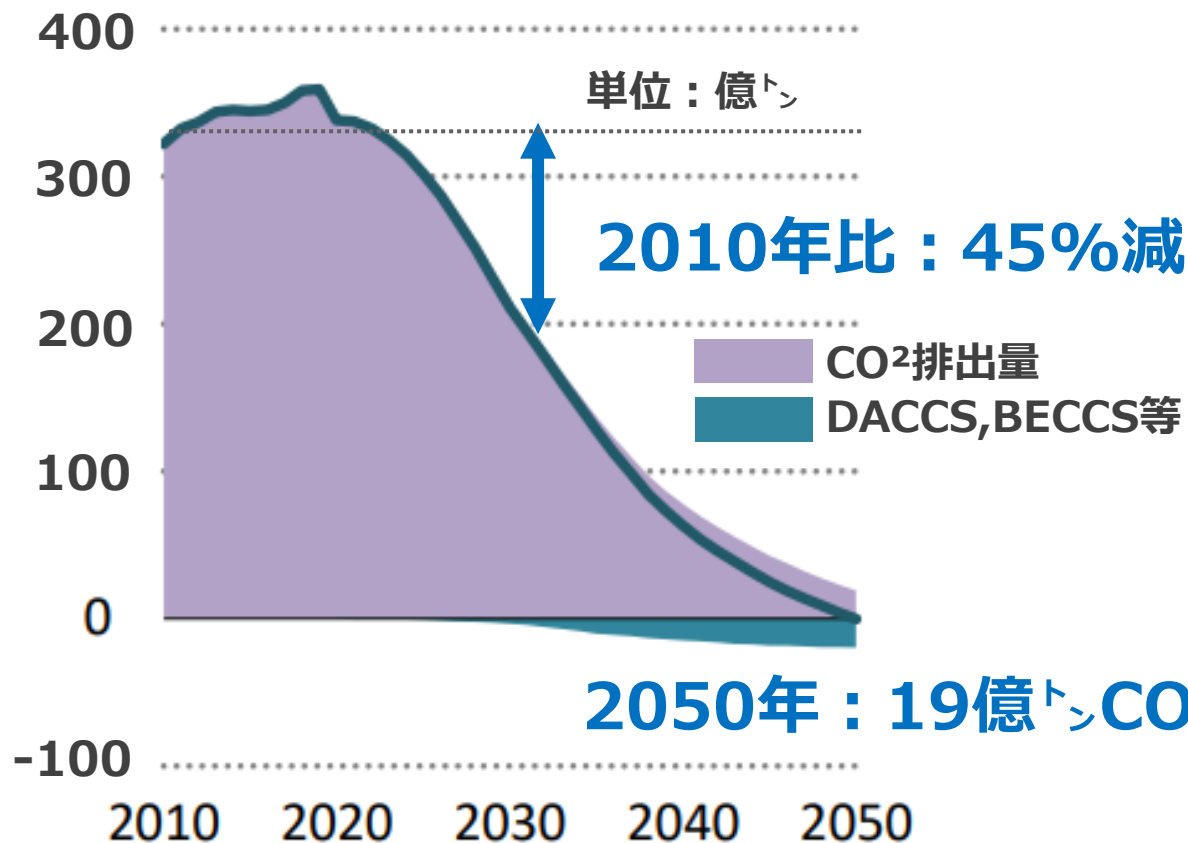
電子機器に残るデータ消去

- 都市鉱山に必要な機能

2. 脱炭素関連事業

社会課題

CO₂削減シナリオ(1.5°Cベース)



世界全体でカーボンニュートラル達成には、あらゆる脱炭素技術を用いても、

CO₂の直接回収の技術革新が望まれている

出典元：IEA

脱炭素社会実現の切り札である、DAC製品*の実用化に向けた新会社を設立

*DAC : Direct Air Captureの略。大気中のCO₂を直接回収する技術



膜DAC (九州大学開発)



家庭用DAC装置 (イメージ図)

DACの**実用イメージ**

cactus capturer α

**部屋の空気から
CO₂を直接回収、
資源に変える家電。**

2050年にカーボンニュートラルを実現するという背景にとした設計・開発された家電です。温室効果ガス削減目標に向け、生活空間の二酸化炭素を吸収し、空気質を改善することで、脱炭素生活を実現することが Capturer αのミッションです。

同時に、二酸化炭素を資源として再利用することで、新たなエネルギーとなります。これにより、家庭は従来の一次エネルギーの使用を減らし、さらにCO₂排出量を削減することができます。

Capturer αは、地域資源自立社会の実現を目指し、特に災害時には、集中型のエネルギーの生産と輸送よりも容易にエネルギーにアクセスできるように開発されました。



DACの**実用イメージ**

DAC-U

電車の換気を利用したDACの展開

概要説明

日本の通勤電車の乗車率はラッシュ時には非常に混雑しており、首都東京の路線では国土交通省が定める乗車率 250% の目安である「電車が揺れる度に体が斜めになって身動きができず、手も動かせない」状態に喘いでいる様子をしばしば目にする。おそらく今の日本で最も人が密集する場所は通勤電車内であろう。それに伴い、車内のCO2濃度も高くなる。改正省エネ法対策相談室によると、乗車率50%程でCO2濃度は696ppm、周りとの隙間が確保できる程度の満員状態で1417ppmだという。ニュースなどで目にする通勤ラッシュ時の状況だとその濃度はさらに高くことは明らかで、4000ppm程度まで上昇するとのことだ。世界のCO2平均濃度に関して気象庁が報告している410.5ppmという値と比べると電車内のCO2濃度がいかに高いかが分かるだろう。

今回導入を提案するDUC-Uとは、空気中のCO2を収集し、有用な資源へと変換する技術であるが、CO2濃度が元から高い空気からCO2を収集した方が当然効率も高い。DUC-Uの技術を最大限活かすことのできる場という意味で、本提案では電車車内という場所を洗濯した。

右の写真はデザインのイメージであるが、天井に板が何枚も貼り付けられたような構造をしている。その一つ一つの板は二つの板が張り合わせられた構造になっており、その隙間から車内の空気を取り込んでいる。内部にあるCO2を分離する膜により、空気中からCO2を得るといった算段だ。この構造はDUC-Uの開発を行たらぼで作られた試作品を参考にしているため、構造上の実現性は高いと言える。



DACの実用イメージ

農家と温室農業間の二酸化炭素循環システム

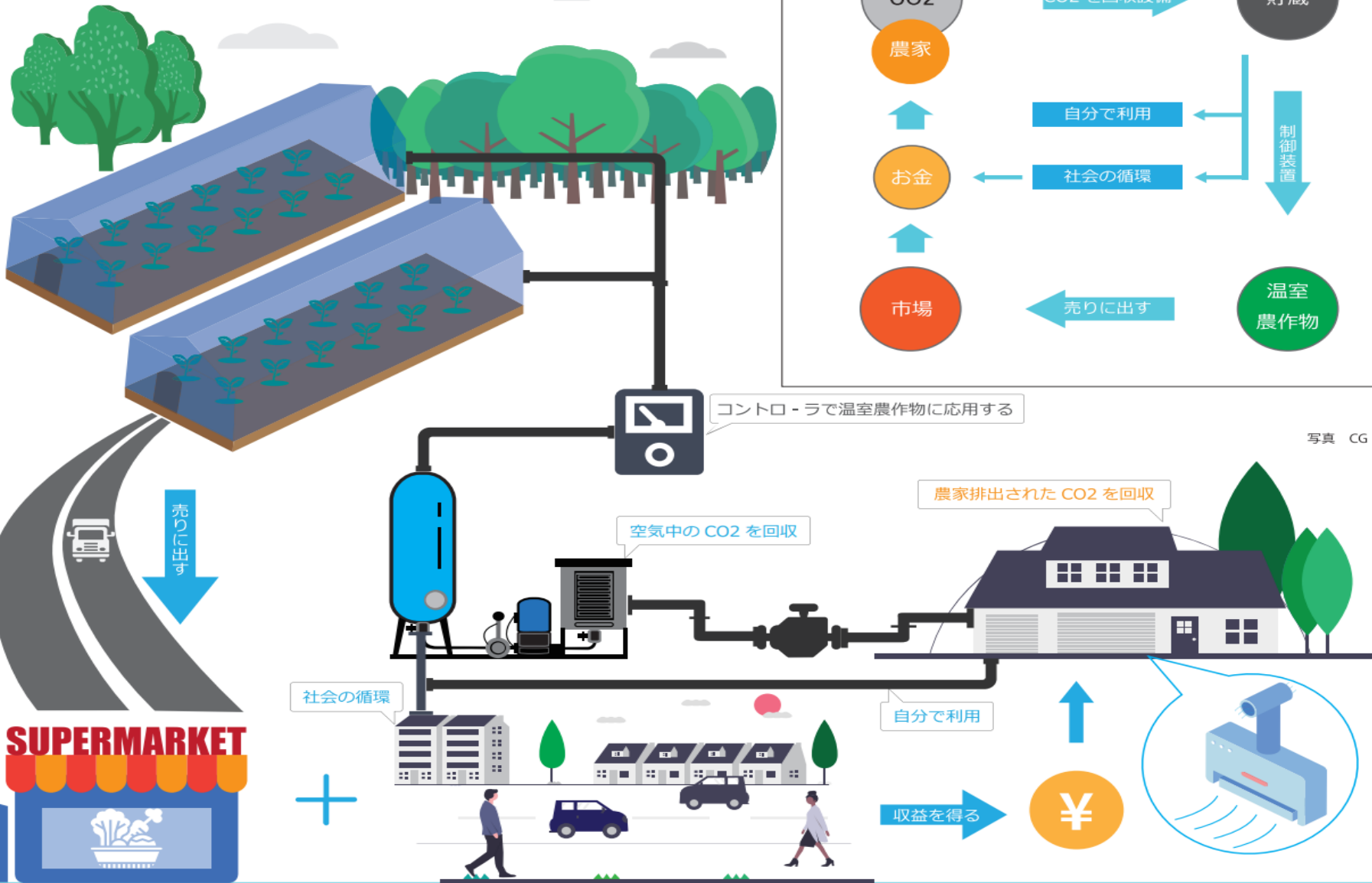
概要説明

農業における農作物の生長には様々な元素が必要で、特に炭素は農作物の生長に不可欠な要素である。現代的な温室農業の発展はますますきめ細くなり、農業の成長物に必要な光、温度、炭素などの要素はすべて精密にコントロールできる。

加えて、DAC-U 技術の応用は、二酸化炭素の利用が簡単になり、空気中の二酸化炭素の利用だけでなく、家庭生活中で発生する二酸化炭素も利用できるようになった。

また、DAC-U 技術により二酸化炭素を捕らえた後、単独の家庭用貯蔵設備で保存することができる。温室における二酸化炭素の利用率を制御装置で調節する（例えば、二酸化炭素濃度が 0.03%--0.04% で、温度 25℃から 30℃の間では、温度が上がるにつれて光合成が強くなり、農作物が盛んに生長している状態を示す）農作物の品質を向上させ、農作物を市場でより優位にし、より高い収益を得る。一方で、蓄えた二酸化炭素を家庭の飲み物に使うこともできる。また、余分な二酸化炭素は社会の循環につながり、農家に余分な収入をもたらす。

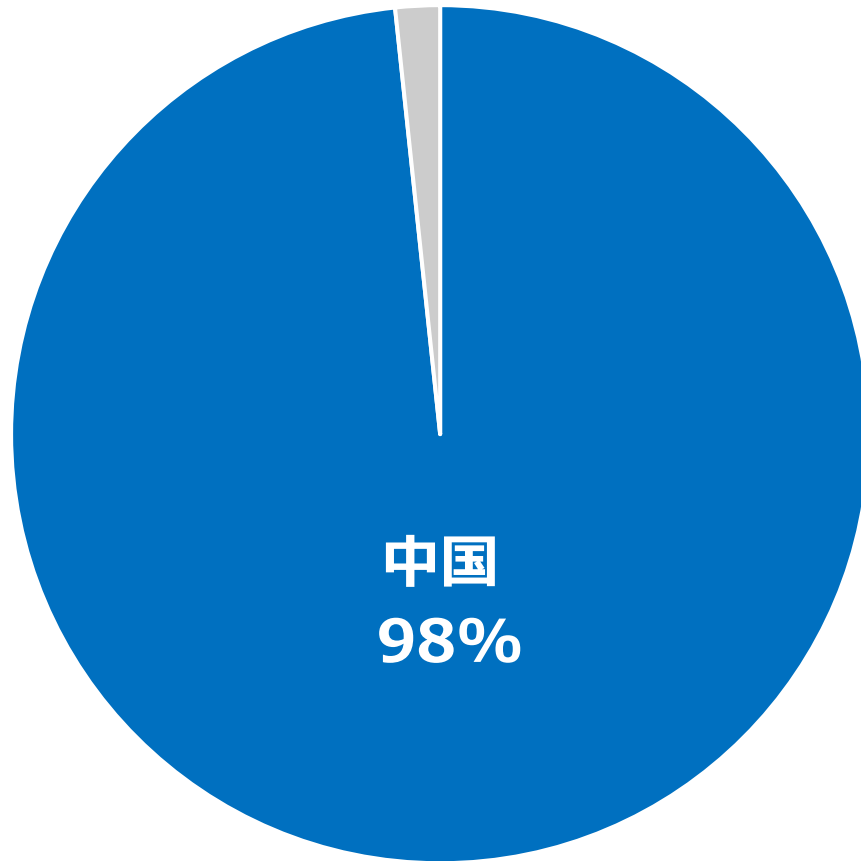
以上。



3. 重要原材料の新たな供給網の開発・提供

社会課題

フッ化水素 輸入相手国*



日本は
フッ化水素の
調達網分散が
重要課題

*2015-2019年の輸入通関統計平均

フッ化水素(無水フッ酸)の国内製造により、重要産業への**安定供給を実現**



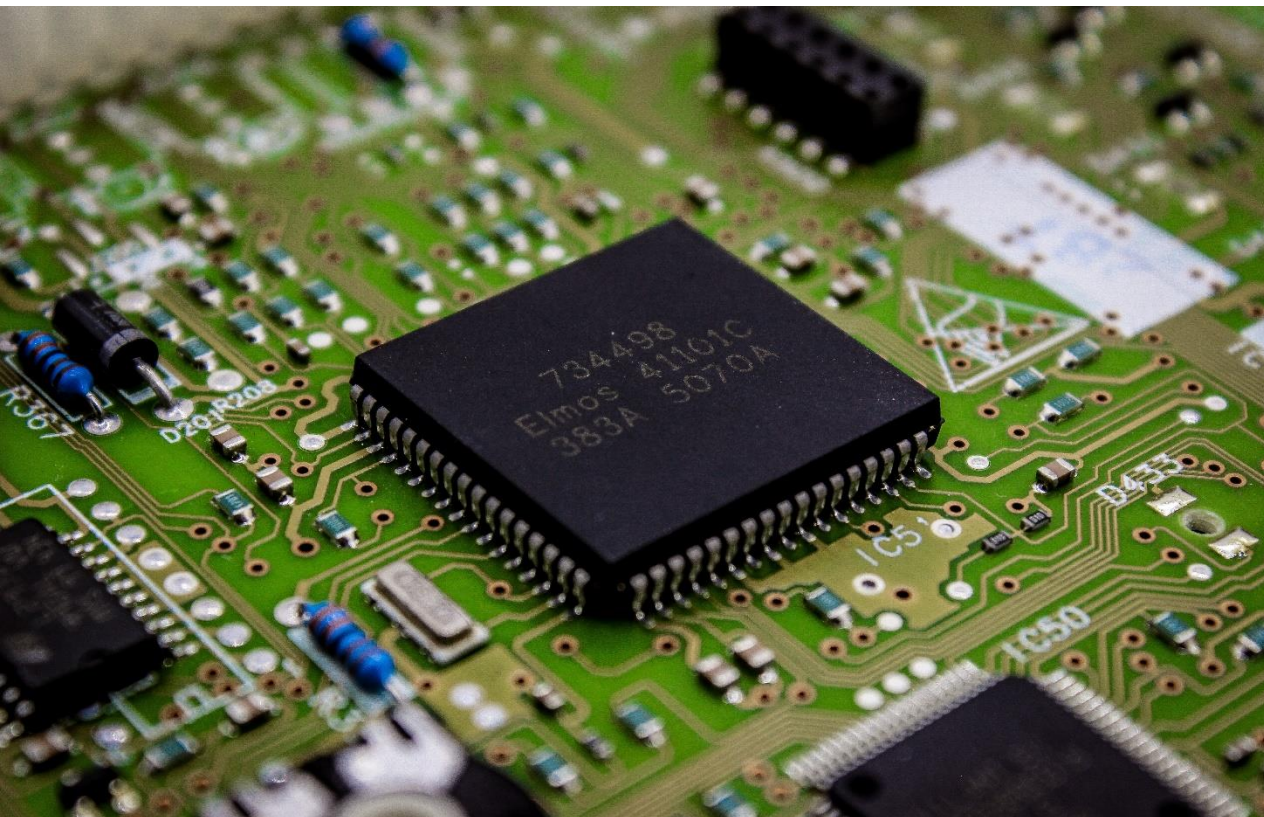
原料：萤石



製造：日本(2025年度完工予定、イメージ)

フッ化水素の主な用途

多岐に亘るフッ素製品のうち、特に**半導体・次世代電池・医療**等の先端産業に欠かせない**戦略物資**



半導体



次世代電池

世界最大のメキシコ産螢石鉱山を有するフッ素化学メーカー(Koura社)と組み、日本最大級の無水フッ酸の**国内製造拠点**の建設を目指して推進中

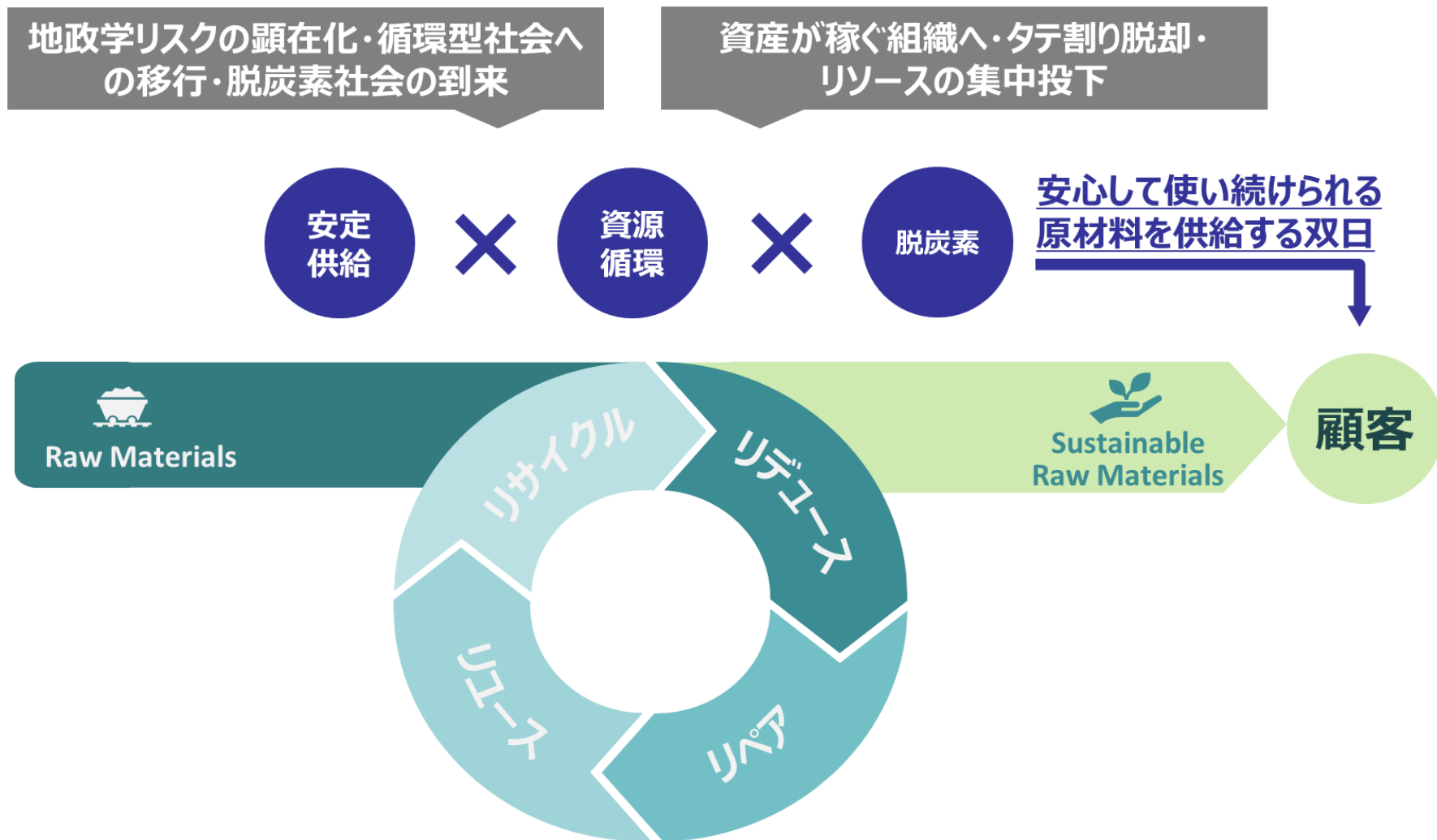


Koura社のメキシコ螢石鉱山



北九州市との立地協定式

社会ニーズへの対応を新たな事業創造への機会と捉え、総合商社として変わらない使命である顧客への原材料の安定供給を両立



■ **アウトパフォーム**

投資成果を表す言葉で、個別株式やファンド等、保有資産などの運用成績がベンチマークとする指標を上回っていること。

■ **ROA**

Return On Assetsの略。

総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。

$$\text{ROA} (\%) = \text{当期純利益} \div \text{総資産} \times 100$$

■ **ROE**

Return On Equityの略。

株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているかを示す指標です。

$$\text{ROE} (\%) = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$$

■ **一般炭**

主に発電用燃料として用いられる石炭のこと。

■ **カーボンクレジット**

森林保護や省エネ技術、再生可能エネルギー導入といった事業による温暖化ガスの排出削減効果を、他の企業との間で取引できる仕組みのこと。

■ **カーボンニュートラル**

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、排出量を実質ゼロにすること。そのためには、排出量を極力抑えつつ、既に出てしまった二酸化炭素を吸収・除去します。

■ **キャッシュ・フロー (CF)**

お金の流れのこと。一定期間に流入するお金をキャッシュ・インフロー、流出するお金をキャッシュ・アウトフローといい、両者を総称して「キャッシュ・フロー」といいます。

■ **原料炭**

一般的に粘結性のある石炭で、主に製鉄（コークス）の原料として用いられます。

■ **サステナビリティ**

Sustainabilityの日本語（カタカナ）表記。持続可能性を意味します。

■ **CEO**

Chief Executive Officerの略。最高経営責任者。

■ **CFO**

Chief Financial Officerの略。最高財務責任者。

■ **DAC (Direct Air Capture)**

大気から二酸化炭素を直接回収する技術のこと。カーボンニュートラル実現に向けて、大気中の二酸化炭素を積極的に回収する必要性から注目が高まった技術です。

■ **中計2023**

中期経営計画2023。双日では2021年4月より3カ年計画である「中期経営計画2023～Start of the Next Decade～」に取り組んでいます。

■ **都市鉱山**

使用済みの家電、携帯電話、パソコン等の製品から金属材料を回収し、再利用すること。都市の廃製品から資源を得るため、これを鉱山での採掘に例えてこのように呼んでいます。

■ **TOPIX(トピックス)**

Tokyo Stock Price Indexの略。東京証券取引所に上場する銘柄を対象として算出・公表されている株価指数です。1968年1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したもの。

■ **ニオブ**

レアメタルの一つで、高級鋼材・特殊鋼材を生産するために必要不可欠な原料。

■ **二次電池**

充電を行うことにより繰り返し使用することができる電池のこと。充電電池ともいいます。

■ **配当利回り**

購入した株価に対し、1年間でどれだけの配当を受けられるかを示す数値。
配当利回り (%) = 1株当たりの年間配当金額 ÷ 1株購入価額 × 100

■ **フッ化水素**

水素とフッ素からなる無機化合物で、半導体や次世代電池、医療などの産業に必要な素材であるフッ素化合物の原料です。

■ **P L**

Profit and Loss statementの略で損益計算書。財務諸表のひとつで、収益・費用・純利益を一覧表にして、会社の経営成績を表したものです。

■ **PBR**

Price Book-value Ratioの略。株価純資産倍率ともいわれ、株価が割安かどうかを判断する指標です。

$$\text{PBR (倍)} = \text{株価} \div 1 \text{株あたり純資産}$$



New way, New value